

はないかと思われます。

さて、以上のように、京都大学における電子ジャーナル経費は、外国雑誌調整費によるもの、全学共通経費を要望していただくもの、各部局からある程度の割合でお金を拠出してもらうもの、その他、文部科学省からの導入経費によるもの等をあわせて確保していかなければならないのが現状です。これがうまくいくかどうかはなかなか最初から分かりませんが、この辺りをどう考えて全学的な基盤整備へと結び付けていくかが重要な論点になる

と思います。更に、電子媒体（電子ジャーナルやデータベース）で提供されると、利便性が非常に上がった反面、利用者が不特定多数になり、選定についても各部局の判断だけではなく全学的な調整が必要です。この辺りを考慮したうえで、各部局の経費負担を最終的にどのように調整すべきかということが、今後もっとも大きな課題になると思います。

（おおにし ゆうぞう）

## 図書館協議会ができるまで

京都大学附属図書館長 佐々木 丞平

先程来、大西先生の方から、お話の中で、例えば附属図書館商議会、あるいは附属図書館協議会、あるいは政策委員会など色々な名称が出てまいりました。私は、京都大学の附属図書館を中心にした組織の概略をお話して、旧来はどういう組織だったか、今はどういう組織になっているか、について少しご理解いただいてご議論・ご討議いただくのがいいのかなと思っております。

先ず、先ほど商議会のお話がでしたが、4月1日の法人化になる前は、商議会というものがありませんでした。各学部・研究科から、学部・研究科長、それから図書委員それぞれ2名ずつ、それから12～13あった研究所から、その代表の所長にいただく、かなり大所帯の会議でした。こういう商議会が、附属図書館の下に存在していて、商議会の下に、先程来話が少し出ています図書館政策委員会や、電子ジャーナルの事で直接この問題に関わって頂きました外国雑誌等に関する専門委員会、こういう委員会があったわけです。

京都大学には附属図書館、宇治分館、そして各研究科・学部、研究所のそれぞれ図書館・図書室など合わせて約50余りの図書館があります。しかし、少なくとも3～4年前までは、商議会その

ものの議論の内容の殆どはこの附属図書館をどうするかという事であったわけです。

これは国立大学の幾つかの大学がその方式を採用していると思いますが、やはり大学というのは、部局の自治が優先する、部局の自治の下に運営される、そういう基本的な考え方があります。京都大学でも、図書の問題においても部局の図書館・図書室の自治が優先するのだという考え方であるわけです。これはちょっとどぎつい言い方になるかもしれませんが、部局の図書館・図書室の問題に附属図書館が余り首を突っ込んでくるなという風な雰囲気もあった事は事実です。

しかし今日の主要なテーマである電子ジャーナルというものが登場し、それぞれの部局固有の問題としては対処しきれないという事になりました。この問題をきっかけとして、3年程前に、各部局で共通する問題があれば、それは商議会で議論しようということがやっと合意が得られました。そして実際商議会で全学共通の課題の討議、検討という事がかなりクローズアップされるようになったのが、私の認識としては1年前くらいからです。

しかし商議会で問題を是非解決しようという形でコンセンサスが得られても、それは附属図

書館商議会の要望書という形でしか大学に提出できず、直ちに部局長会議で実質議論されるということにはなかった。要望書ですから何ら権限がなく、単に要望を強く言っても、おそらく部局長会議で殆ど取り上げられないと言えば問題がありますが、何ら有効な効果をもつものとして機能してこなかったわけです。

そういう時にだんだんと法人化の問題が慌しくなってきました。法人化、4月1日の施行に際して、図書館問題もどうするのかということでも色々議論があったわけですが、何せこの図書館というのは教員の定員を持っていない、学生も勿論もっていないという事で、他の部局の様々な法人化に移行する際の議論にはそぐわないという事で、ちょっと置いてきぼりをくらうという所もありました。これは図書館だけではなくて、中には研究所のある部分、それから研究所よりも更に規模の小さいセンターも具体的な議論というのがなかなか進まなかった。

そこで大学の基盤になるような組織をどう考えるかという事を全学的に、この法人化に向けて考えようということで、議論が始まったわけです。その中でも、図書館は、やはりこれはちょっと異質だという事で、そういう全学の基盤、機構というものを検討するワーキンググループの中で図書館は別に議論しようという事になり、次のステップに入っていったわけです。

そういう状態で、商議会の下にある政策委員会で議論を致しました。この政策委員会が立ち上がったのは、商議会からこの4月に協議会に移るとい、ある意味ではギリギリの線です。全学的な事の何が問題なのかという事を整理して、次のステップの協議会に渡す案というか骨子を整理しようという事で、政策委員会で議論されたわけであり、政策委員会の中で、蔵書の整備等の方策を検討する委員会、これは図書第2ワーキンググループと我々は呼んでいたわけですが、そこで今後全学的な立場から検討すべき課題として約7つ程整理をして議論してもらったわけです。

1つは収蔵スペースを先ず確保するという事が、

やはり今後も大きな問題として残る。それから、重複資料の調整。これは先程、大西先生のお話にありました外国雑誌の重複調整などもそうですが、その重複資料の調整をやっていくという事、これも大きな2つ目の柱になります。それから遡及入力ですね、これはものすごく遅れていまして、これも促進するという事が大きな課題であります。それから学位論文の管理・活用等をどうするか、高額図書をどうするか、寄贈図書をどうするか、こういう幾つかの大きな柱を設けて、これを今後全学的な立場から議論してほしいという事を、次の新しい組織が出発する際、一種の申し送り事項として整理していただいたわけです。

一方、先程申しました全学的な支援機構をどうするかということを検討するワーキンググループの中に、図書館だけを検討するワーキンググループを立ち上げる必要があるという事が、部局長会議で提案されまして、昨年の11月だったと思いますが、部局長会議の下で全学的な立場から図書館を考える、そういう図書館検討ワーキンググループというものが、今日最初にご挨拶して頂きました金田理事(当時副学長)を主査として立ち上がったわけです。

結局はその中の結論は、京都大学の附属図書館は、従来調整された分散方式という言い方で、ずっとやってきたけれども、結局は調整という事が機能していなかった。調整が機能せずに、むしろ分散という所に重心がおかれ過ぎてきた。だから今後はそういうことばかりではすまないの、学内の図書館群、先程の部局の図書室も含めたそういう図書館群の活動を調整して、効果的に教育・研究の支援ができる、そういう機能を強化すべきであるという事で、この図書館協議会というものが出来上がったわけであり、

先程申し上げました検討ワーキンググループの提言は、全学的な図書館機能を連携した形で、京都大学の図書館機構を作るという提言であります。この機構というのは、附属図書館、分館も勿論ですが、各研究科・学部、研究所、それから、更には、新しい研究科、研究所等というのは、必ずしも図

書室が整備されているわけではありませんので、それらをも含んだ機構、図書館群として、お互いに手を取り合って全学的な問題を考えていく、そういう機構を作ろうという事になり、その機構の審議機関としてこの協議会というのが立ち上がりました。検討ワーキンググループの報告による提言に従い、機構を立ち上げるという事は、部局長会議で既に承認をされておりますが、具体的な規定をどうするかという事で、今議論をしております。まだ実質的には機構そのものは立ち上がってませんが、この協議会の方は既に立ち上がってこうして機能しているという事です。以上が京都大学の組織の現状の説明であります。こういうことを通しまして、私自身がやはり痛切に感じますのは、こういう総合大学の図書館は、電子媒体を中心にした電子図書館機能と従来型の冊子体の

図書館機能をよいバランスで保ち、よい形でのハイブリッド型図書館というのを目指すべきだという事が1つです。

それから部局のそれぞれの図書館・図書室の自治を尊重するという事は大前提ですが、やはり学術情報のインフラというものをどうしても考えなくては行けない。ですから京都大学が総合大学として、良い形で機能するためには、インフラという一番基本的なものがちゃんと整備されていなければならない。その学術情報インフラの大きな柱の1つが間違いなく電子ジャーナルだと思うわけです。それと同時に、電子ジャーナルと対極にあります図書館としての図書空間、建物を含めた環境を一方ではきちんと整備していかななくては行けない。この2つのバランスが整ってはじめて、良い学術情報基盤ができると思います。

(ささき じょうへい)

## 電子ジャーナル時代の文献検索

京都大学大学院文学研究科教授 中務哲郎

本日のシンポジウムのテーマの副題は、「電子ジャーナル時代の学術コミュニケーションの変革」ということで、今は電子ジャーナルの時代だそうですねけれども、その流れから見ますと私はちょっと浦島太郎みたいな話を今日はさせていただくことになるかと思えます。

京都大学の蔵書は590万冊を擁するという事ですけれども、文学部はそのうち90万冊の図書をかかえています。雑誌も当然文学部は多くて、940タイトルほどを購入しております。それにかかる年間予算が1800万円くらい、それに対して一般の図書予算は800万円ですから、文学部は雑誌よりも本、図書に依拠する研究がはるかに大きいということが言えると思います。そこでこれだけの文献資料、情報資源をどのように有効利用するのかという、その方面のことを少しお話しさせていただきます。

膨大な文献を分類整理して利用者に容易にアクセスしてもらおう、というような思想は実は随分古くから興っておりまして、紀元前4世紀のアレクサンドリアの図書館に多分起源をもつのではないかと思います。それを遡れば、アリストテレスの図書館であるとかオリエントの官僚制の下にある文書館などのシステムがあるでしょうけれども、現在研究されて分かっているのは、やはりアレクサンドリアの図書館のシステムではないかと思われる。アレクサンダー大王の帝国が分裂した後、エジプトにプトレマイオス王朝が興りますが、そのプトレマイオス1世がアレクサンドリアにムーセイオンという、「ミューズの神様の下にある学問所」というようなミュージアムを設置しまして、その附置施設として大きな図書館を造りました。王宮内図書館には蔵書49万巻、王宮外図書館には蔵書4万巻以上と言われる、当時の世界のあり